

野村バリュー・フォーカス・ジャパン

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第15期(決算日2022年7月25日)

作成対象期間(2021年7月27日～2022年7月25日)

第15期末(2022年7月25日)	
基準価額	17,337円
純資産総額	1,935百万円
第15期	
騰落率	8.9%
分配金(税込み)合計	400円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2023年7月24日に信託期間満了となります。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

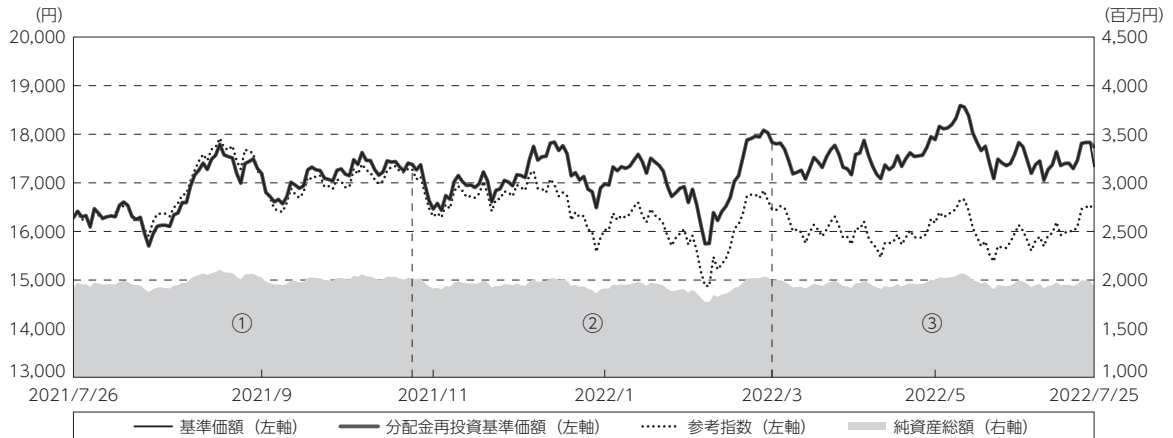


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年7月27日～2022年7月25日)



期首：16,284円

期末：17,337円 (既払分配金(税込み)：400円)

騰落率： 8.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年7月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。参考指数は、作成期首(2021年7月26日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は8.9%の上昇

基準価額は、期首16,284円から期末17,337円(分配金込み)に1,453円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～'21年11月中旬)

(上昇) パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が早期の利上げをしない姿勢を示し米国株が上昇したことや、菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったこと、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたこと。

(下落) 中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、原油価格上昇や半導体などの部材不足、中国の電力不足などから世界経済の先行きに対する不安が高まったこと。

(上昇) 原油価格や米国の長期金利上昇が一服し過度なインフレ懸念が落ち着いたことや、岸田新首相が金融所得課税の見直しを当面行なわないと表明したこと、衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し国内政治への不透明感が後退したこと。

②の局面（'21年11月下旬～'22年3月下旬）

- （下落）インフレ圧力の高まりからFRBの利上げや資産圧縮が早期に進むとの見方が広がったことで米国長期金利が上昇し、金利上昇の影響が大きいとされる成長株を中心に株価が下落したこと。
- （下落）ロシアのウクライナへの軍事侵攻による世界経済への悪影響が懸念されたこと。
- （上昇）日米金利差の拡大によって円安が進行し輸出関連株を中心に株価が上昇したこと。

③の局面（'22年4月上旬～期末）

- （下落）上海のロックダウン（都市封鎖）長期化によって、サプライチェーン（供給網）混乱の長期化による世界経済の落ち込みが懸念されたこと。
- （上昇）米国の大幅利上げによる日米金利差の拡大を受けて円安が進行し、輸出関連株を中心に株価が上昇したこと。
- （下落）米国の5月CPI（消費者物価指数）上昇率が事前予想を上回ったことで各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がり、世界景気低迷への懸念が高まったこと。
- （上昇）米国企業の2022年4-6月期決算発表で事前想定を上回る結果が相次いだことを受けて投資家心理が改善したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2021年7月27日～2022年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 281	% 1.645	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(136)	(0.795)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(136)	(0.795)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(9)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	10	0.059	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.059)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	292	1.707	
期中の平均基準価額は、17,085円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

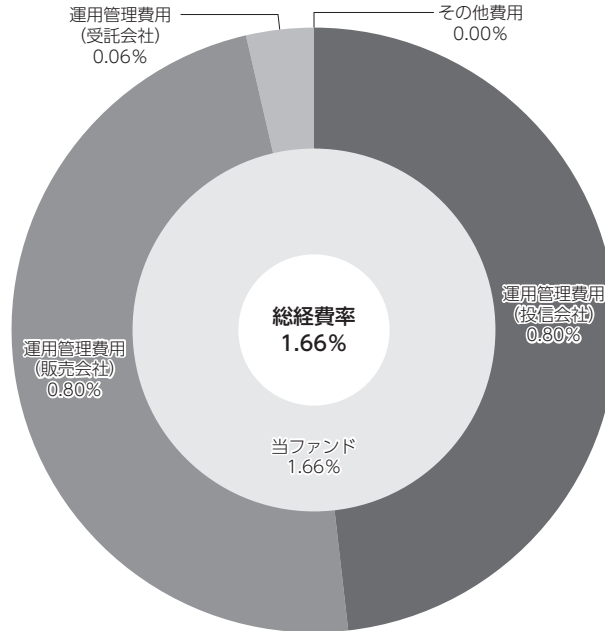
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年7月24日～2022年7月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2017年7月24日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2017年7月24日 決算日	2018年7月24日 決算日	2019年7月24日 決算日	2020年7月27日 決算日	2021年7月26日 決算日	2022年7月25日 決算日
基準価額 (円)	13,688	14,787	13,376	12,194	16,284	17,337
期間分配金合計(税込み) (円)	—	250	150	100	350	400
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.9	△ 8.5	△ 8.1	36.4	8.9
参考指数騰落率 (%)	—	7.7	△ 9.8	0.1	22.1	0.9
純資産総額 (百万円)	5,943	4,011	2,771	1,964	1,927	1,935

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

投資環境

(2021年7月27日～2022年7月25日)

今期の株式市場は、パウエルFRB議長が早期の利上げをしない姿勢を示したことや、菅首相の退陣発表により国内政治の先行きへの期待感が高まったこと、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどを受けて上昇して始まりました。しかし、その後は中国大手不動産企業の債務問題、原油価格上昇や半導体などの部材不足、中国の電力不足などから世界経済の先行きに対する不安が高まり、年末にかけても、新型コロナウイルスの新たな変異型であるオミクロン株の感染拡大が懸念されたことから株価は軟調に推移しました。

2022年に入ると、インフレ圧力の高まりからFRBの利上げや資産圧縮が早期に進むとの見方が広がったことで米国長期金利が上昇し、金利上昇の影響が大きいとされる成長株を中心に株価が下落したことや、ロシアのウクライナへの軍事侵攻による世界経済への悪影響が懸念されたことなどを背景に株式市場は大きく下落しました。しかし、3月中旬になると、日米金利差の拡大によって円安が進行し輸出関連株を中心に株価は反発しました。その後は、上海のロックダウン長期化によるサプライチェーン混乱が懸念されたことや米国のインフレ率が歴史的な高水準となったことで各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がったことから世界景気低迷への懸念が高まり、株価が下落する場面もありましたが、更なる円安の進行による企業業績への安心感から株式市場は底堅く推移し、通期で見るとTOPIX（東証株価指数）は0.9%上昇しました。

また、日本企業の業績は2021年度32.6%経常増益*となり、経常利益総額は4年ぶりに最高益を更新しました。2022年度に関しても同7.5%増益*と引き続き増益が見込まれています。

(※ 2022年7月22日現在、TOPIX 出所：野村證券)

当ファンドのポートフォリオ

(2021年7月27日～2022年7月25日)

[野村バリュー・フォーカス・ジャパン]

主要投資対象である [ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド] を期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式組入比率は98.7%としました。

[ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド]**・株式組入比率**

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は98.9%としました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、銘柄発掘に取り組んできました。高い競争力をベースに顧客基盤を拡大させていたり、株主還元強化や企業経営の変化が期待できる銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、企業の財務内容、事業の競争力や

成長性などを重視しました。堅調な業績を背景に積極的な株主還元が期待される銀行業、旺盛なDX（デジタルトランスフォーメーション）需要による業績拡大が期待される情報・通信業の比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下したサービス業、石油化学製品の需要減退の可能性が高まったと判断した化学の比率を引き下げました。

<比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

- ①銀行業（期首3.8%→期末8.1%、時価構成比、以下同じ）
コスト削減による収益性改善など堅調な業績を背景に積極的な株主還元が期待される三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループの比率を引き上げ。
- ②情報・通信業（4.0%→6.6%）
旺盛なDX需要による業績拡大が期待されるBIPROGY、安定的な資金創出力と株主還元で積極的な点を評価した日本電信電話の比率を引き上げ。
- ③医薬品（2.7%→4.7%）
中分子医薬品や核酸医薬品など独自性の高い創薬技術による新薬パイプラインが豊富であることを評価した中外製薬、日本新薬の比率を引き上げ。

<比率を引き下げた主な業種と銘柄>

- ①サービス業（1.6%→0.0%）
コスト管理の強化による収益性改善で業績が回復し、株価が上昇して割安度合いが低下した電通グループの比率を引き下げ。
- ②化学（9.5%→8.0%）
景気後退懸念によって石油化学製品の需要減退の可能性が高まったと判断した三菱ケミカルグループの比率を引き下げ。
- ③海運業（1.8%→0.3%）
海運市況の高騰を受けて株価が大きく上昇した日本郵船の比率を引き下げ。

・期末の状況

期末の業種構成は市場の平均に対して、

- ①不動産業、保険業、銀行業などを多めに
- ②サービス業、電気機器、食料品などを少なめに

投資しています。(業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。)

<期首>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	保険業	6.8	1.9	4.9
2	不動産業	5.2	2.0	3.2
3	卸売業	7.6	4.9	2.7
4	ガラス・土石製品	3.2	0.8	2.4
5	化学	9.5	7.3	2.2

<期末>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	不動産業	6.1	2.0	4.1
2	保険業	5.6	2.2	3.4
3	銀行業	8.1	5.2	2.9
4	卸売業	7.4	5.4	2.0
5	建設業	4.1	2.2	1.9



<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	情報・通信業	4.0	8.6	-4.6
2	電気機器	14.2	18.3	-4.1
3	サービス業	1.6	5.7	-4.1
4	食料品	0.2	3.4	-3.2
5	医薬品	2.7	5.2	-2.5

<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	サービス業	0.0	5.4	-5.4
2	電気機器	13.0	17.7	-4.7
3	食料品	0.4	3.4	-3.0
4	情報・通信業	6.6	9.2	-2.6
5	精密機器	0.7	2.8	-2.1

* TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。

* 比率は時価構成比。

* TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年7月27日～2022年7月25日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているTOPIX(東証株価指数)の0.9%の上昇に対し、基準価額は8.9%の上昇となりました。

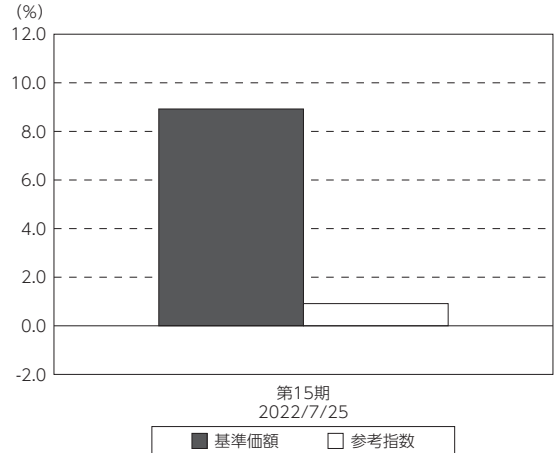
(主なプラス要因)

- ①堅調な業績と積極的な株主還元が評価された東京海上ホールディングスを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②積極的な株主還元やマクロ経済の影響を受けにくい事業特性が評価された日本電信電話を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③原油価格の上昇により株価が上昇したINPEXを市場全体に比べて多めに保有していたこと。

(主なマイナス要因)

- ①米国金利上昇によるテクノロジー株の株価下落や半導体需要の鈍化が懸念されたことを背景に株価が下落したSUMCOを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②円安の進行による業績拡大が見込まれることから株価が堅調に推移したトヨタ自動車を保有していなかったこと。
- ③自動車生産の回復が遅れていることや、米国でのフォークリフト出荷停止による業績への悪影響が懸念された豊田自動織機を市場全体に比べて多めに保有していたこと。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

分配金

(2021年7月27日～2022年7月25日)

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり400円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第15期	
	2021年7月27日～2022年7月25日	
当期分配金	400	
(対基準価額比率)	2.255%	
当期の収益	400	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	7,336	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド]

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。

企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。

投資環境としては、2021年度の日本企業の業績は32.6%経常増益^{*}となり、経常利益の総額は4年ぶりに最高益を更新しました。2022年度に関しても同7.5%増益^{*}と引き続き増益が見込まれています。企業が生み出す利益と株価を比較する予想株式益利回りは2022年度7.1%^{*}となっており、配当利回りは2022年度2.5%^{*}と予想しています。これらの水準は、長期金利(10年国債利回り)の0.2%^{*}を上回っています。また、堅調な業績を背景に日本企業の株主還元拡大が続いており、2022年度に入り多くの企業が大型の自社株買い枠を発表しました。株主還元拡大による資本効率の改善が引き続き期待されることから、日本株にはまだ評価される余地があると見ています。

こうした投資環境認識のもと、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元を強化している企業、コロナ禍からの経済活動正常化で業績回復が期待される企業、温室効果ガス削減やDXなど社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業などに注目しています。

(※長期金利は2022年7月25日現在、その他は2022年7月22日現在、TOPIX 出所:野村證券)

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります。

[野村バリュー・フォーカス・ジャパン]

当ファンドは引き続き第16期の運用に入ります。

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要投資対象である [ストラテジック・バリュー・オープンマザーファンド] の組み入れを高位に維持してまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

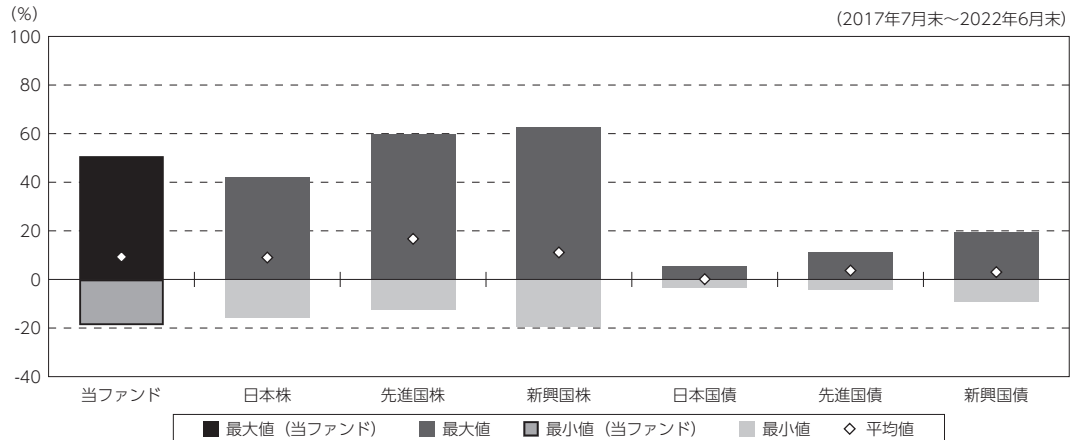
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2007年11月21日から2023年7月24日までです。	
運用方針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。	
主要投資対象	野村バリュー・フォーカス・ジャパン	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主としてわが国の株式とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	50.7	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 18.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	9.3	9.0	16.7	11.1	0.1	3.7	3.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

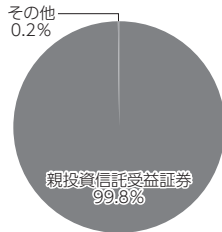
組入資産の内容

(2022年7月25日現在)

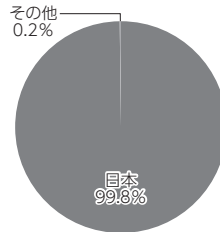
○組入上位ファンド

銘柄名	第15期末
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

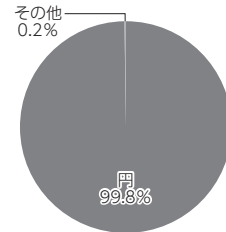
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第15期末
	2022年7月25日
純資産総額	1,935,982,851円
受益権総口数	1,116,689,876口
1万口当たり基準価額	17,337円

(注) 期中における追加設定元本額は37,358,242円、同解約元本額は104,154,140円です。

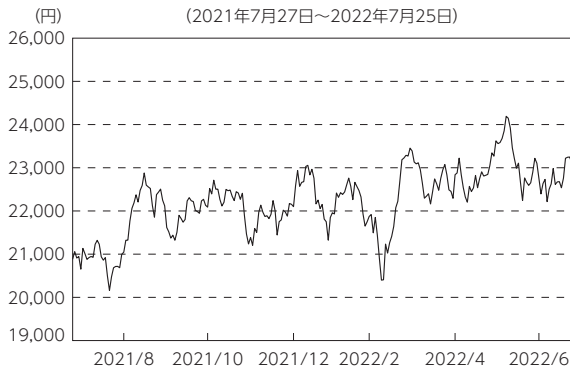
組入上位ファンドの概要

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2021年7月27日～2022年7月25日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年7月27日～2022年7月25日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	13 (13)	0.059 (0.059)
合計	13	0.059

期中の平均基準価額は、22,088円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

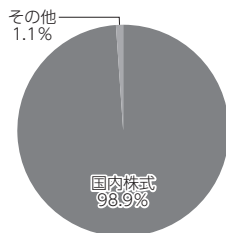
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

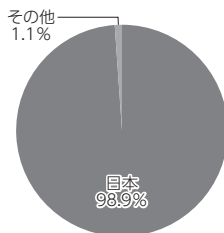
(2022年7月25日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	3.9
2	ソニーグループ	電気機器	円	日本	3.6
3	三菱地所	不動産業	円	日本	3.1
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.9
5	富士フイルムホールディングス	化学	円	日本	2.9
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.7
7	信越化学工業	化学	円	日本	2.5
8	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	2.3
9	三菱商事	卸売業	円	日本	2.3
10	大和ハウス工業	建設業	円	日本	2.3
	組入銘柄数		102銘柄		

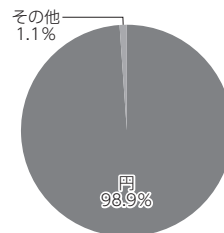
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域) および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーニングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)